



令和3年度の概算要求額は105.4兆円、過去最大に ～このうち厚生労働省の概算要求額は32.9兆円～

◆財務省は7日、令和3(2021)年度予算の各省庁による概算要求について、金額を明示した項目の総額が一般会計で105兆4,071億円だったと発表しました。20年度の104兆9,998億円を上回り、過去最高となりました。このほかに新型コロナウイルスへの対応など金額を示していない「事項要求」も多数あります。

このうち厚生労働省の要求額も、過去最高の32兆9,895億円となっています。内容としては「年金・医療などに係る経費」、「義務的経費」、「その他の経費(裁量的経費・公共事業関係費)」について、いずれも今(2020)年度の当初予算と同額が要求されており、これとは別に今後の重要な課題である「新型コロナウイルス感染症」への対策費のほか、体外受精などの不妊治療を受ける夫婦への助成金の増額、また高齢化に伴う社会保障費の自然増等について、具体的な金額を示さない項目のみの要求となっています。

「新型コロナウイルス感染症から国民のいのちや生活を守る」、「ウィズコロナ時代に対応した社会保障」を要求のテーマとし、①ウィズコロナ時代に対応した保健・医療・介護の構築、②ウィズ・ポストコロナ時代の雇用就業機会の確保、③「新たな日常」の下での生活支援、という視点で、ポストコロナ時代を見据えて、全分野におけるデジタル化を重点的に推進することを目指した要求となります(参考資料の図表1参照)。

予算要求は前年の8月31日までに内閣に送付することが政令に定められていますが、本年は新型コロナウイルス感染症への対応として、要求期限を1か月遅らせて9月30日とする政令改正をおこなうとともに、概算要求の段階で予算額を決めず、その仕組みや手続きをできる限り簡素にする決定がされています。

現在も国内では新型コロナの新規感染が収束していないことから今後の対策の規模を決定することが困難であり、取り組みの具体的な内容や要求額は年末に向け行われる予算編成の過程で決定されます。(事務局)

労働異動率、依然として低率

～毎月勤労統計調査(8月速報)が公表されました～

◆厚生労働省が10月9日発表した8月の「毎月勤労統計調査」(速報、従業員5人以上)によると、1人当たりの現金給与総額は27万3,263円と前年同月比で1.3%減少しました。新型コロナウイルスの感染拡大が鮮明になった4月から5カ月連続での減少です。残業代などを示す所定外給与が1万6,617円と14.0%減ったことが主な原因です。

現金給与総額を産業別でみると、飲食サービスの下げ幅が6.2%減と最も大きく、医療、福祉は0.5%の減少にとどまっています。ちなみに医療、福祉をさらに就業形態別に見ると、パートタイム労働者が3.1%の減、一般労働者は0.5%の増となっており、パートタイム労働者の労働時間の減少が給与総額の減少につながっているとと言えます。

8月の労働異動率(入職率と離職率)は、対前年同月比でそれぞれ0.20ポイント、0.23ポイントの低下となっています。5月の入職率が0.66ポイントの低下、離職率が0.30ポイントの上昇であったことと比較するとかなり落ち着いたと言えますが、それでも依然としてマイナスとなっています(参考資料の図表2参照)。

◆毎月勤労統計調査は、賃金、労働時間及び雇用の変動を明らかにすることを目的として実施される調査ですが、本来は全数を調べなければならない東京都分の大規模事業所について、平成16(2004)年から抽出調査にしており、調査結果の実態との乖離が平成30(2018)年12月に問題化しました。2004～11年分に関し、推計値の算出がおおむね完了した旨が、10月1日に報告されました。貴重なデータであることは間違いありませんので、今後は折に触れてご説明させていただきます。(事務局)

特定処遇改善加算、伸び悩み

～今年3月の算定率は59.4%～

◆9月30日に開催された介護給付費分科会で、介護職員の深刻な人手不足の解消を目指す施策として実施されている介護職員処遇改善加算と特定処遇改善加算の請求状況が報告されました。集計の方法は、厚生労働省「介護給付費等実態統計」の平成2年4月審査分(平成2年3月サービス提供分)の特別集計により算出されています。

介護職員処遇改善加算が全体で92.6%の算定率であるのに対して、昨年10月から算定が始まった特定処遇改善加算は、初回の10月サービス提供分で53.8%の算定率がありましたが、今年の3月サービス提供分でも59.4%と、算定率の伸びの鈍化が目立っています。

サービスごとに算定率を見ると、かなり格差が大きく出ています。例えば介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は84.9%、短期入所生活介護が81.0%、地域密着型介護老人福祉施設が80.7%、介護老人保健施設が75.0%、特定施設が76.6%と、施設系が高い一方で、在宅系サービスでは低い結果となっています。また、施設系でも介護療養型医療施設は29.1%と、各サービス中最も低くなっています。

特定処遇改善加算は現場を牽引するリーダー級の人材の給与水準を他産業と遜色ないレベルとするため、勤続10年以上の介護福祉士などの賃上げを重視している点が特徴です。ただ条件が多く、算定方法もグループ分けがあること等から、「制度が複雑で分かりにくい」、「職種間、職員間で不公平が生じる」などの困惑の声も聞こえます。

諸々の課題や意見は有るでしょうが、せつかくの制度ですので、職員の資格制度や確保対策などに有効に活用することをお勧めします。(事務局)

◆全国大会まであと1カ月を切りました。総合福祉研究会のTOPページの「研修会」及び会員ページに正式な全国大会要綱を掲載しております。会員事務所職員様及びご紹介頂いた社会福祉法人様は5名様まで無料でご参加いただけます。是非とも皆様、11月6日(金)ホテルグランヴィア和歌山にお誘いあわせの上ご参加下さい。本年の全国大会はオンラインによるご参加も可能です。

◆FAX NEWS (PowerPointにて制作) は下記URL総合福祉ホームページからダウンロードいただけます。どうぞご利用下さいませ。◆

〒170-0004

東京都豊島区北大塚1丁目13-12 全経会館ビル2階

E-Mail info@sofukuken.gr.jp

URL http://www.sofukuken.gr.jp/



一般財団法人

総合福祉研究会

本部事務局

TEL : 03-5961-6061

FAX : 03-3915-2661

◆図表1 令和3年度厚生労働省予算概算要求における重点要求

令和3年度 厚生労働省予算概算要求における重点要求
 — ウィズコロナ時代に対応した社会保障の構築 —

新型コロナウイルス感染症から国民のいのち・雇用・生活を守るために講じてきたこれまでの対策に加え、「新たな日常」を支える社会保障を構築するために必要な施策について、重点的な要求を行う。

新型コロナウイルス感染症から国民のいのちや生活を守る ウィズコロナ時代に対応した社会保障

ポストコロナ時代を見据えて、全分野におけるデジタル化を重点的に推進

ウィズコロナ時代に対応した保健・医療・介護の構築

- 感染防止に配慮した医療・福祉サービスの確保
- 医療機関等に係る情報の効率的な取得、感染防護具等の確保
- PCR検査・抗原検査等の検査体制の充実、検疫所の機能強化、ワクチン・治療薬の開発・確保
- 保健所等の機能強化、HER-SYS等による情報収集の効率化・機能強化
- 感染拡大防止に向けた研究開発の推進
- 地域医療構想の実現等による柔軟かつ持続可能な医療提供体制の構築
- 地域包括ケアシステムの構築、認知症施策の推進、介護の受け皿整備
- 予防・健康づくり、PHRの拡充等のデータヘルス改革、全ゲノム解析等実行計画の推進
- 科学技術・イノベーションの推進、水道の基盤強化

ウィズ・ポストコロナ時代の雇用就業機会の確保

- 雇用の維持・継続に向けた支援
- 失業予防に向けた業種・地域・職種を超えた再就職等の促進
- 産業雇用安定センターによる出向・移籍あっせんの推進
- 派遣労働者など非正規雇用労働者の再就職支援、新規学卒者への就職支援
- 医療介護福祉保育等分野への就職支援
- 就職氷河期世代・高齢者・女性・障害者・外国人などの活躍促進
- 男性の育児休業取得の促進
- 「新しい働き方」に対応した良質なテレワークの定着
- 最低賃金・賃金の引上げに向けた生産性向上等の推進、雇用形態に関わらない公正な待遇確保

「新たな日常」の下での生活支援

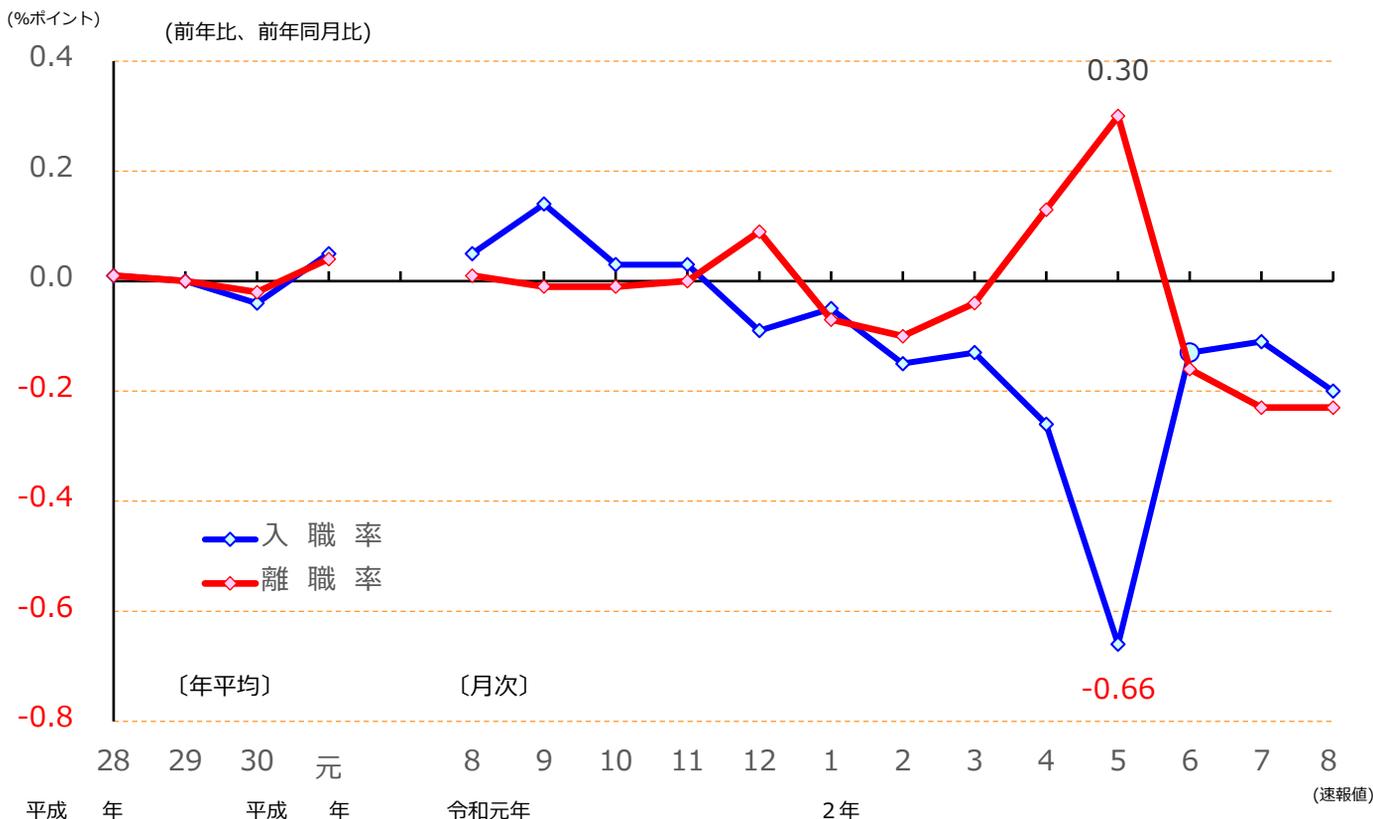
- 地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制の整備、生活困窮者への支援
- 生活困窮者等への住まい確保・定着支援、住居確保給付金の支給等
- 成年後見制度の利用促進、自殺総合対策の推進
- 子ども食堂や子どもへの宅食等を行う民間団体等も含めた地域における子どもの見守り体制の強化
- 保育等の受け皿確保をはじめとした子どもを産み育てやすい環境づくりの推進
- 児童虐待防止対策・社会的養育の推進
- 産後ケア事業の推進・不妊治療に対する助成等の母子保健医療対策の推進、ひとり親家庭等の自立支援
- 障害児・者支援の推進、依存症対策の推進
- 戦没者遺骨収集等の推進

これまでの緊急対応策・令和2年度補正予算等

ポストコロナ時代の新しい未来

資料:厚生労働省「平成25年～平成29年人口動態保健所・市区町村別統計の概況」から作成

◆図表2 労働異動率(入職率と離職率)



資料:厚生労働省「毎月勤労統計調査 令和2年8月分結果速報」から作成